エックスネット人権方針

はじめに

当社は、『資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える』を「パーパス」として社内外に表明しています。当社は、その実現のために『人権方針』を定め、事業活動において影響を受けるさまざまなステークホルダーの人権を尊重する責任を果たしてまいります。

1. 基本的な考え方

当社は、全ての事業活動において人権を尊重します。本方針の定めに従い、当社の役員および社員は、事業活動において人権尊重の取り組みを推進します。

2. 適用範囲

本方針は、当社の役員および社員、並びに当社の業務に従事する派遣社員に適用されます。また、当社は、取引先をはじめとするビジネスパートナーの皆様からの、本方針および『エックスネットサプライチェーン推進ガイドライン』に対する理解と支持を期待しています。

3. 適用法令順守・人権尊重

当社は、事業活動を行うそれぞれの国や地域において適用される法令や規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国・地域の法令等の間に矛盾がある場合、当社は国際的に認められた人権基準を最大限尊重するための方法を追求していきます。

当社は、エックスネット人権方針に基づき、あらゆる人々の人権を尊重し、国籍、人種、民族、宗教、信条、社会的身分、年齢、性別、障がいの有無、性的志向、性自認などを理由とした差別を行いません。また、いかなる形態においても強制労働や児童労働は容認しません。

当社は、役職などの地位、あるいはお客様やビジネスパートナーなどの取引関係にかかわらず、全ての関係者の人格や尊厳を尊重し、いかなるハラスメント行為も容認しません。

4. 人権デュー・デリジェンス

当社は、コンプライアンスアセスメントの中で、人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図るよう努めます。

5. 救済・是正

当社は、事業活動において、人権に対する負の影響を引き起こした、もしくはこれを助長し

たことが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正や救済に取り組みます。

6. 教育

当社は、本方針が全ての事業活動において定着し実践されるよう、全ての役員および社員、並びに当社の業務に従事する派遣社員に対して適切な研修を定期的実施します。

7. 対話・協議

当社は、人権の負の影響に関する対応について、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、関連するステークホルダーとの対話と協議を行います。

8. 情報開示

当社は、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、定期的の開示します。

改廃履歴

2025年1月31日制定